

事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 9 日

各都道府県バス協会
専 務 理 事 殿

公益社団法人 日本バス協会
参 与 篠 宮 隆

令和元年度バス事業賃金、労働時間等実態調査結果の送付について

平素より当協会業務の円滑な運営について格別のご支援ご協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

さて、令和元年 9 月 5 日付け日バス協企労第 256 号「令和元年度賃金等の実態調査について(依頼)」については、ご多用の中、ご協力を賜り誠に有難うございました。

おかげさまで、別添のとおり取りまとめましたので、お送り申し上げます。業務の参考としていただければ幸甚に存じます。

担 当 日本バス協会企画・労務部（田知花）
電 話 03-3216-4015
FAX 03-3216-4016



令和元年度
バス事業賃金、労働時間等実態調査結果

(令和2年3月)
公益社団法人 日本バス協会 企画・労務部

令和元年度バス事業賃金、労働時間等実態調査結果・目次

1	令和元年春季労使交渉妥結結果	
(1)	賃金	P. 1～3
(2)	年間臨時給	P. 4～5
2	バス事業の労働時間等の状況	
(1)	年間総労働時間	P. 6
(2)	初任給の状況	P. 7
(3)	退職金制度の状況	P. 8
(4)	女性運転者、高齢運転者、バスガイド及び障害者の雇用状況	P. 9～11
(5)	正社員登用予定嘱託者状況、働き方改革対応調査	P. 12
(6)	採用者・退職者状況	P. 13

(資料)

第1表	令和元年賃上げ額及び労務構成	P. 1
第2表	令和元年賃上げ金額階層別事業者数	P. 2
参 考	春季賃上げ状況の全事業との比較	P. 3
第3表	令和元年度年間臨時給(地域別)	P. 4
第4表	令和元年度年間臨時給妥結状況	P. 5
第5表	職種別年間総労働時間数	P. 6
第6表	職種別年間総労働時間推移	P. 6
第7表	初任給の状況	P. 7
第8表	中途採用運転者に対する前歴加算制度の状況	P. 7
第9表	退職金制度の状況	P. 8
第10表	退職金社外制度積立金額の状況	P. 8
第11表	女性運転者雇用状況	P. 9
第12表	高齢運転者雇用状況	P. 10
第13表	高齢運転者数の推移	P. 10
第14表	バスガイド雇用状況	P. 11
第15表	障害者雇用状況	P. 11
第16表	正社員登用予定の嘱託採用の状	P. 12
第17表	働き方改革対応調査	P. 12
第18表	採用者・退職者状況等調査	P. 13

(注) 本調査は、車両数10両以上のバス事業者1,481者を対象に、令和元年9月に実施。
回答数868者 回答率58.6% (30年度：回答数891者、回答率60.0%)

令和元年度バス事業賃金、労働時間等実態調査結果

1 令和元年春季労使交渉妥結結果

(1) 賃金（回答数831）

- ① 回答のあったバス事業者831者の平均賃上げ額（月額）は2,891円、賃上げ率は1.36%で、前年に比べ、金額で166円減少した。
- ② 賃上げ率を地域別にみると、賃上げ率が最も高いのは「九州」の1.68%で、次いで「近畿」1.51%、「関東」1.47%、「中国」1.46%等の順となっており、最も低いのは「沖縄」の0.35%であった。（第1表）

第1表 令和元年賃上げ額及び労務構成

区分 地域別	令和元年						平成30年		
	回 答 事業者数 (者)	賃 上 状 況			労 務 構 成		回 答 事業者数 (者)	賃上状況	
		賃上前の 基準賃金 (円)	賃上額 (円)	賃上率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)		賃上額 (円)	賃上率 (%)
北海道	57	208,525	1,717	0.82	48.2	13.2	58	1,947	0.92
東北	97	188,212	1,868	0.99	48.8	11.8	104	2,331	1.23
関東	212	222,786	3,273	1.47	45.8	12.0	179	3,345	1.46
北陸信越	96	208,244	2,557	1.23	46.8	13.1	66	3,142	1.54
中部	92	226,828	2,473	1.09	45.1	11.9	95	2,734	1.22
近畿	83	227,277	3,430	1.51	47.2	11.1	76	3,734	1.66
中国	48	188,844	2,752	1.46	44.9	11.5	51	2,923	1.45
四国	35	174,503	1,713	0.98	44.9	12.1	26	2,340	1.19
九州	105	198,860	3,347	1.68	45.7	12.8	107	3,053	1.51
沖縄	6	165,982	588	0.35	46.3	12.1	6	852	0.54
合計	831	213,019	2,891	1.36	46.3	12.1	768	3,057	1.42

(注) 合計欄の「賃上前の基準賃金」、「賃上額」、「賃上率」、「年齢」及び「勤続年数」は加重平均。

③ 妥結額の分布をみると、最も多いのが「賃上げゼロ」で全体の32.1%、次いで「1,000～1,999円」15.3%、「2,000～2,999円」14.1%、「5,000円以上」12.6%となっている。

(第2表)

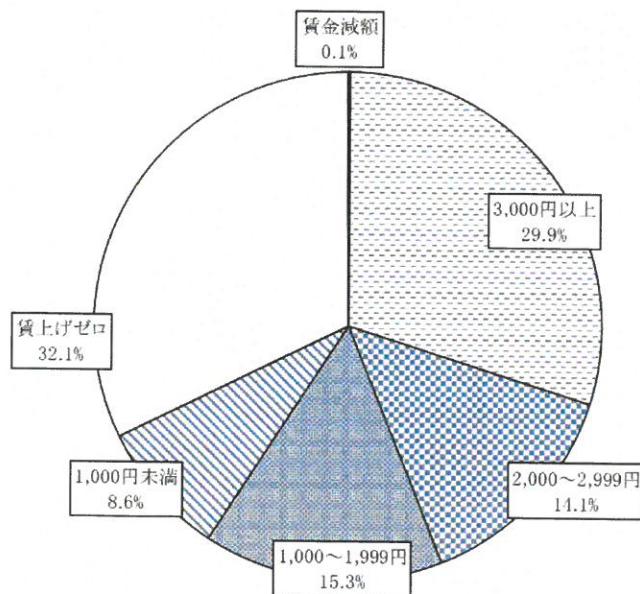
④ 妥結額の分布を前年と比べると、「4,000～4,999円」、「3,000～3,999円」、「1,000円未満」、「賃上げゼロ」が増加し、「5,000円以上」、「2,000～2,999円」、「1,000～1,999円」、「賃金減額」の割合が減少している。

第2表 令和元年春季賃上げ金額階層別事業者数

金額階層 (円)	令和元年		平成30年	
	回答 事業者数 (者)	構成比 (%)	回答 事業者数 (者)	構成比 (%)
5,000以上	94	12.6	106	13.8
4,000～4,999	44	5.9	43	5.6
3,000～3,999	85	11.4	73	9.5
2,000～2,999	105	14.1	129	16.8
1,000～1,999	114	15.3	129	16.8
1,000未満	64	8.6	59	7.7
賃上げゼロ	240	32.1	225	29.3
賃金減額	1	0.1	3	0.4
合計	747	100.0	767	100.0

(注)賃上げ額には、手当等を含む。

賃上げ金額階層別状況



- ⑤ 日本経団連調べの中小企業の妥結額は4,815円、賃上率は1.89%で、バス事業者は、いずれもそれを大きく下回っている。

参考 春季賃上げ状況比較

年	バス事業者 (日本バス協会調べ)		中小企業 (日本経団連調べ)	
	妥結額	賃上率	妥結額	賃上率
平成 11	2,459	0.96	4,619	1.82
12	1,214	0.49	4,499	1.75
13	1,334	0.54	4,463	1.74
14	977	0.41	3,274	1.27
15	718	0.31	3,269	1.29
16	834	0.37	3,576	1.41
17	861	0.38	3,743	1.47
18	1,057	0.48	3,901	1.54
19	1,359	0.62	4,149	1.64
20	1,329	0.60	4,184	1.66
21	1,189	0.54	3,486	1.38
22	1,241	0.56	3,824	1.52
23	1,042	0.48	4,262	1.64
24	1,279	0.59	3,880	1.55
25	1,820	0.87	4,085	1.63
26	1,899	0.90	4,416	1.76
27	2,508	1.18	4,702	1.87
28	3,377	1.58	4,651	1.83
29	3,061	1.42	4,586	1.81
30	3,057	1.42	4,804	1.89
令和元年	2,891	1.36	4,815	1.89

- (注) ① バス関係の賃上げ額は、毎年の最終集計(7月末現在)。
 ② 中小企業(日本経団連調べ)は、原則として従業員500人未満の企業。

(2) 年間臨時給（回答数248）

- ① 年間臨時給の平均月数は3.9110カ月で、前年の3.5913カ月に比べ、0.3197カ月増加している。
 ② 支給月を地域別にみると、最も高いのは「関東」の4.7997カ月に、次いで「近畿」4.2126カ月に、「中国」3.5513カ月に、「北海道」3.4379月となっている。

第3表 令和元年度年間臨時給

区分 地域別	令和元年度			平成30年度	
	回答 事業者数	年間 支給月	年間 臨時給額	回答 事業者数	年間 支給月
北海道	22	3.4379	318,461	24	3.2650
東北	8	2.3242	226,052	15	2.3078
関東	50	4.7997	456,035	47	4.4387
北陸信越	30	2.7630	315,783	22	2.7200
中部	21	3.3585	424,572	32	3.2684
近畿	31	4.2126	434,243	30	3.4552
中国	28	3.5513	380,335	31	3.6322
四国	12	2.9817	345,909	12	2.8277
九州	43	3.2815	364,410	48	3.3752
沖縄	3	2.1483	0	1	3.0000
合計	248	3.9110	376,225	262	3.5913

(注) 合計欄の「年間支給月」、「支給月前年比較」及び「年間臨時給額」は加重平均。

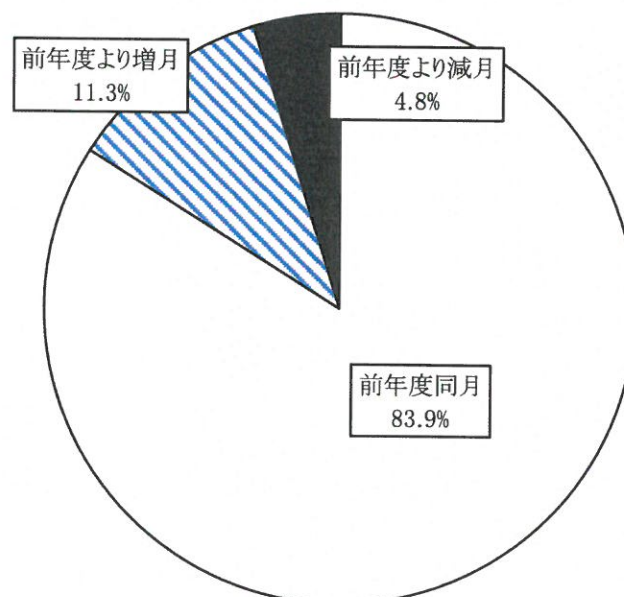
③ 支給月数を前年度と比べると、「前年度より減月」が4.8%、「前年度より増月」が11.3%で、全体の83.9%は「前年度同月」となっている。

第4表 令和元年度臨時給収結状況

収結内容	令和元年度			平成30年度		
	回答 事業者数 (者)	構成比 (%)	増減月数 (者)	回答 事業者数 (者)	構成比 (%)	増減月数 (者)
前年度同月	208	83.9		217	82.8	
前年度より増月	28	11.3	2.0カ月以上 (0) 1.5～2.0カ月未満 (0) 1.0～1.5カ月未満 (1) 0.5～1.0カ月未満 (4) 0.1～0.5カ月未満 (16) 0.1カ月未満 (7)	32	12.2	2.0カ月以上 (0) 1.5～2.0カ月未満 (1) 1.0～1.5カ月未満 (0) 0.5～1.0カ月未満 (1) 0.1～0.5カ月未満 (25) 0.1カ月未満 (5)
前年度より減月	12	4.8	2.0カ月以上 (0) 1.5～2.0カ月未満 (0) 1.0～1.5カ月未満 (0) 0.5～1.0カ月未満 (0) 0.1～0.5カ月未満 (0) 0.1カ月未満 (12)	13	5.0	2.0カ月以上 (0) 1.5～2.0カ月未満 (0) 1.0～1.5カ月未満 (0) 0.5～1.0カ月未満 (0) 0.1～0.5カ月未満 (0) 0.1カ月未満 (13)
合計	248	100.0		262	100.0	

(注) 増減月数欄の括弧内は、該当事業者数

令和元年度臨時給収結状況



2 バス事業の労働時間等の状況

(1) 年間総労働時間（回答数 乗合運転者402者、貸切運転者661者、事務職員等687者）

- ① 30年中のバス事業従事者の総労働時間は、乗合運転者2,327時間、貸切運転者2,281時間、事務職員等2,097時間で、運転者の労働時間が事務員等のそれを大きく上回っている。
（第5表及び第6表）

第5表 職種別年間総労働時間(平成30年)

職種 区分 地域別	乗合運転者					貸切運転者					事務職員等				
	回答 事業者数	実労働 日数	所定労働 時間	実残業 時間	年間総実 労働時間	回答 事業者数	実労働 日数	所定労働 時間	実残業 時間	年間総実 労働時間	回答 事業者数	実労働 日数	所定労働 時間	実残業 時間	年間総実 労働時間
公 営	18	246.8	1,788	350	2,138	3	253.0	1,836	324	2,160	16	232.7	1,795	242	2,038
北海道	24	272.1	1,949	306	2,255	47	273.7	1,979	324	2,303	46	255.7	1,870	126	1,996
東 北	34	265.4	1,903	280	2,183	87	264.5	1,963	286	2,249	82	257.9	1,981	113	2,094
関 東	90	265.0	1,989	465	2,454	169	257.8	1,888	351	2,240	160	252.1	1,898	234	2,132
北陸信越	49	258.0	1,904	266	2,170	78	263.8	1,967	318	2,286	73	253.2	1,929	115	2,044
中 部	42	270.3	1,993	386	2,378	82	265.1	1,960	391	2,351	80	254.9	1,917	184	2,101
近 畿	44	262.7	1,937	522	2,459	52	268.8	1,973	468	2,442	69	254.4	1,946	246	2,192
中 国	27	267.7	1,982	372	2,354	35	271.0	1,894	334	2,228	38	259.2	1,942	183	2,125
四 国	20	282.8	2,025	474	2,499	22	277.0	2,042	461	2,503	28	257.3	1,917	166	2,084
九 州	49	271.4	1,866	328	2,194	81	261.1	1,903	262	2,165	89	254.1	1,911	141	2,052
沖 縄	5	276.2	1,998	460	2,458	5	278.4	1,995	518	2,513	6	256.8	1,916	243	2,158
中小計	384	267.0	1,948	388	2,336	658	264.2	1,938	344	2,282	671	254.7	1,922	176	2,098
合 計	402	266.1	1,941	386	2,327	661	264.2	1,937	344	2,281	687	254.2	1,919	178	2,097

(注) 合計欄は単純平均。

- ② 運転者の年間総労働時間を前年と比べると、乗合運転者及び貸切運転者はともに減少した。

第6表 職種別年間総労働時間推移

(単位:日・時間)

職 種 区 分	乗 合 運 転 者				貸 切 運 転 者			
	労働 日数	所定労働 時間	残 業 時間	総労働 時間	労働 日数	所定労働 時間	残 業 時間	総労働 時間
平成 18年度	270.3	1,970	375	2,345	270.2	2,006	372	2,378
19年度	271.8	1,982	393	2,375	269.2	2,021	359	2,380
20年度	270.0	1,962	381	2,343	268.0	2,018	345	2,364
21年度	268.2	1,970	355	2,325	267.7	1,974	335	2,309
22年度	266.3	1,946	356	2,302	265.2	2,009	355	2,364
23年度	270.3	1,974	361	2,336	269.3	2,035	343	2,378
24年度	269.7	1,969	360	2,330	268.1	2,026	342	2,368
25年度	269.9	2,006	377	2,383	280.1	2,014	385	2,398
26年度	269.0	1,956	370	2,326	271.0	2,035	352	2,387
27年度	268.8	1,954	369	2,323	273.8	2,021	314	2,335
28年度	269.1	1,962	361	2,323	271.7	2,060	294	2,354
29年度	268.1	1,958	366	2,324	269.9	1,979	294	2,274
30年度	272.1	1,940	408	2,347	265.0	1,976	346	2,322
令和元年度	266.1	1,941	386	2,327	264.2	1,937	344	2,281

(2) 初任給の状況 (回答数 558)

① 令和元年度の初任給は、運転者(25歳)161,148円、整備工156,148円、車掌(18歳高卒・ガイドを含む)168,039円、事務員(18歳高卒)186,802円となっており、前年度に比べ、運転者、整備工、車掌、事務員ともに増加している。(第7表)

第7表 令和元年度初任給状況

区分 地域別	回答 事業者数	運転者 (25歳)		整備工 (18歳高卒)		車掌 (ガイドを含む。18歳高卒)		事務員 (18歳高卒)	
		該当 事業者数	初任給	該当 事業者数	初任給	該当 事業者数	初任給	該当 事業者数	初任給
北海道	33	29	157,819	15	152,993	16	164,788	33	180,195
東北	59	46	152,437	21	156,055	22	166,660	59	179,410
関東	148	111	169,596	36	166,846	48	178,214	139	201,798
北陸信越	63	45	157,704	21	151,677	16	159,684	59	182,104
中部	60	52	166,986	26	150,679	18	171,531	58	191,280
近畿	59	43	167,151	10	161,355	22	168,195	55	191,250
中国	41	33	157,698	6	162,133	20	167,997	39	182,598
四国	21	20	152,473	4	159,400	10	161,231	20	176,650
九州	69	55	152,402	21	149,769	24	158,656	67	170,031
沖縄	5	5	145,404	4	139,755	2	145,760	5	153,470
合計	558	439	161,148	164	156,155	198	168,039	534	186,802
昨年比			1,376		1,320		1,835		1,692

(注)合計欄の「初任給」は単純平均。

② バス運転者の中途採用に関して、「前歴加算制度」を設けているのは185者で、初任給についての回答があった558者の33.2%であった。

第8表 中途採用運転者に対する前歴加算制度の状況

区分 地域別	初任給回答 事業者数	前歴加算制度 のある事業者数	前歴加算 制度のある事業者 の割合
北海道	33	17	51.5%
東北	59	26	44.1%
関東	148	49	33.1%
北陸信越	63	23	36.5%
中部	60	25	41.7%
近畿	59	16	27.1%
中国	41	8	19.5%
四国	21	5	23.8%
九州	69	16	23.2%
沖縄	5	0	0.0%
合計	558	185	33.2%

(3) 退職金制度の状況 (回答数848)

回答のあった事業者848者中、「有り」は601者、「無し」が247者である。(第9表)

「有り」の内訳は、社内制度が297者、社外制度が273者であった。(制度複数有を含む。)

社外制度における月の積立額は、「5,000円～9,999円」が最も多く、全体の61.1%を占めていた。

(第10表)

第9表 退職金制度の状況

区分 地域別	回答 事業者数 (者)	制度有り件数	社内制度	社外制度		
				中小企業 退職金共済制度	特定退職金 共済制度	その他
公 営	16	16	15	0	0	1
北海道	57	33	13	13	2	4
東 北	97	46	18	19	2	1
関 東	209	146	78	49	8	5
北陸信越	91	69	25	22	6	9
中 部	98	74	28	34	3	5
近 畿	81	67	31	24	5	4
中 国	50	37	18	15	4	1
四 国	34	27	18	7	0	1
九 州	109	81	49	19	3	6
沖 縄	6	5	4	1	0	0
合 計	848	601	297	203	33	37

第10表 社外制度の積立金額の状況 (月額)

金 額 階 層	構 成 比
20,000円以上	6.1 %
15,000円～19,999円	3.4 %
10,000円～14,999円	22.9 %
5,000円～9,999円	61.1 %
5,000円未満	6.5 %
合 計	100.0 %

(4) 女性運転者、高齢運転者、バスガイド及び障害者の雇用状況

① 女性運転者（回答数422）

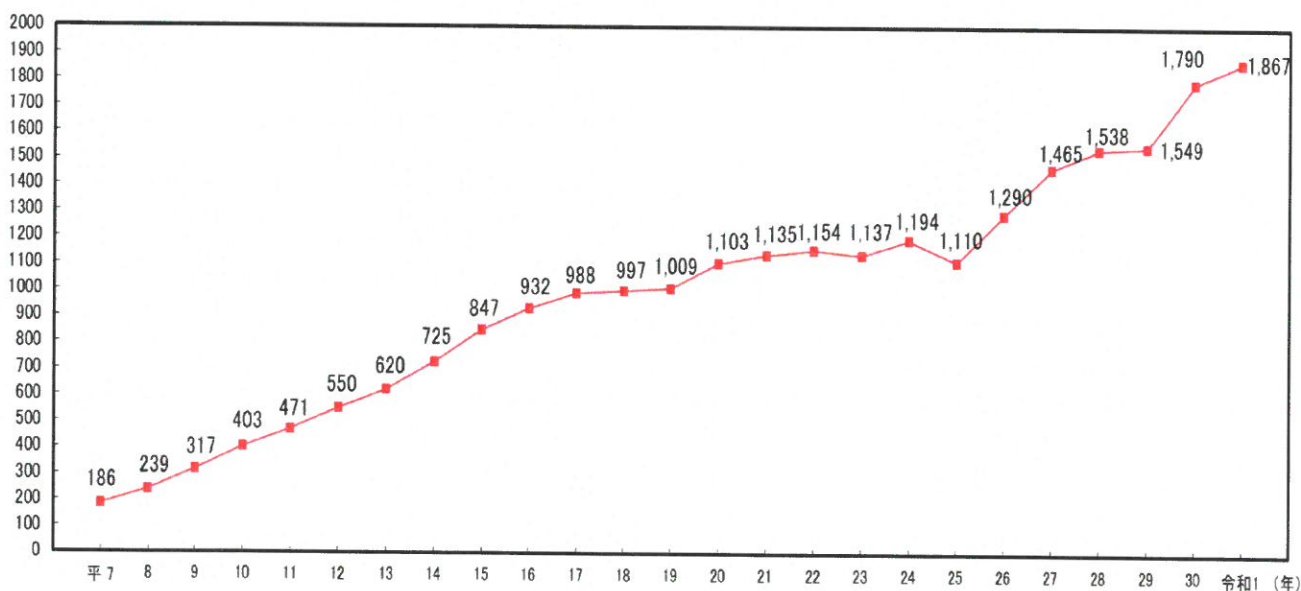
女性運転者を雇用している事業者は422者で、1,867人（乗合=1,593人、貸切=274人）が雇用されており、平成28年以降4年連続で1,500人を超えている。（第11表）

第11表 女性運転者雇用状況

区分 地域別	乗合運転者					貸切運転者					合計	
	回答事業者数(者)	正社員	嘱託	左記以外	人員(人)	回答事業者数(者)	正社員	嘱託	左記以外	人員(人)	回答事業者数(者)	人員(人)
北海道	14	63	7	2	72	7 (2)	7	1	1	9	21	81
東北	21	71	8	3	82	20 (3)	18	1	4	23	41	105
関東	59	386	59	44	489	69 (6)	80	30	22	132	128	621
北陸信越	25	80	16	6	102	18 (3)	14	1	3	18	43	120
中部	26	132	20	21	173	21 (2)	29	2	7	38	47	211
近畿	31	174	22	72	268	12 (1)	10	2	6	18	43	286
中国	15	43	3	5	51	8 (1)	9	2	-	11	23	62
四国	12	27	-	3	30	2 (1)	1	2	-	3	14	33
九州	30	205	14	5	224	16 (1)	19	-	1	20	46	244
沖縄	4	14	8	-	22	1	2	-	-	2	5	24
中小計	237	1,195	157	161	1,513	174 (20)	189	41	44	274	411	1,787
公営	11	45	30	5	80	-	-	-	-	-	11	80
合計	248	1,240	187	166	1,593	174 (20)	189	41	44	274	422	1,867

(注) 括弧内は、乗合運転者の会社と同一会社。

女性運転者の推移



② 高齢運転者（回答数857）

高齢運転者（60歳以上の運転者をいう。以下同じ。）を雇用している事業者は856者で、19,193人（乗合＝12,881人、貸切＝5,298人）が雇用されている。高齢運転者が雇用されている事業者の全運転者中に占める高齢運転者の割合は21.1%で、前年より増加した。

なお、高齢運転者が占める割合が高い地域は、「沖縄」36.1%、「東北」35.9%、「中部」29.2%、「北陸信越」28.5%等である。（第12表及び第13表）

第12表 高齢運転者雇用状況

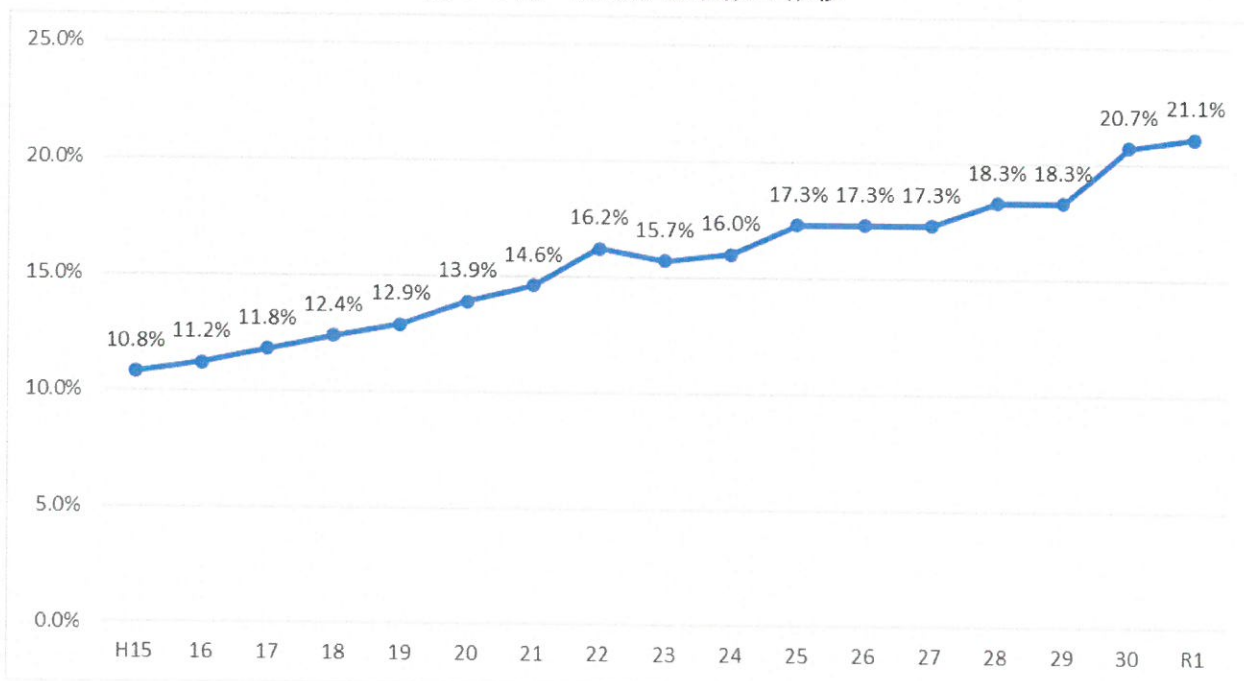
区分 地域別	高齢運転者 雇用事業者数 (者)	高 齢 運 転 者 数			高齢運転者 雇用事業者の 全運転者数 (人)	高齢運転者が 占める割合 (%)
		乗合運転者 (人)	貸切運転者 (人)	計		
北海道	56	639	215	854	4,375	19.8
東北	98	1,207	720	1,927	5,384	35.9
関東	214	3,366	1,508	4,874	28,167	17.5
北陸信越	92	752	409	1,161	4,102	28.5
中部	99	1,182	1,010	2,192	7,556	29.2
近畿	80	1,687	392	2,079	12,847	16.4
中国	50	709	251	960	3,601	26.9
四国	34	306	91	397	1,733	23.8
九州	110	1,851	628	2,479	10,108	24.5
沖縄	6	255	57	312	864	36.1
中小計	839	11,954	5,281	17,235	78,737	22.1
公 営	18	927	17	944	8,040	11.7
合 計	857	12,881	5,298	18,179	86,777	21.1

(注)① 「高齢運転者」とは、満60歳以上の者。

② 雇用率＝運転者総数に占める高齢運転者の割合。

③ 同一会社で、乗合・貸切運転者が雇用されている場合は、該当企業数は1社で計上。

第13表 高齢運転者数の推移



③ バスガイド (回答数253)

バスガイドを雇用している事業者は253者で、2,918人が雇用されている。(第14表)

第14表 バスガイド雇用状況

区分 地域別	令和元年度		平成30年度	
	回答 事業者数 (者)	人数 (人)	回答 事業者数 (者)	人数 (人)
北海道	20	148	29	272
東北	24	144	35	181
関東	60	964	72	1,094
北陸信越	26	229	31	281
中部	40	687	42	883
近畿	30	215	41	302
中国	8	58	8	66
四国	5	9	6	27
九州	33	270	41	317
沖縄	4	172	5	145
中小計	250	2,896	310	3,568
公営	3	22	1	22
合計	253	2,918	311	3,590

④ 障害者 (回答数270)

障害者を雇用している事業者は270者で、1,059人が雇用されている。(第15表)

第15表 障害者雇用状況

区分 地域別	回答事業者数		障害者雇用状況				障害者の 占める割合 (%)
	回答 事業者数 (者)	全従業員数 (人)	正社員 (人)	嘱託 (人)	左記以外 (人)	計 (人)	
北海道	17	3,524	37	9	3	49	1.4
東北	24	4,304	42	10	20	72	1.7
関東	69	24,357	144	77	63	284	1.2
北陸信越	21	3,979	37	10	4	51	1.3
中部	29	6,925	61	16	57	134	1.9
近畿	35	11,786	88	35	18	141	1.2
中国	20	3,632	27	15	9	51	1.4
四国	8	1,308	6	7	5	18	1.4
九州	29	6,737	56	20	14	90	1.3
沖縄	4	1,029	6	1	2	9	0.9
計	256	67,581	504	200	195	899	1.3
公営	14	8,675	67	13	80	160	1.8
合計	270	76,256	571	213	275	1,059	1.4

- ⑤ 正社員登用予定の嘱託採用の状況（回答数118）
 正社員登用予定を嘱託で採用している事業者は118者で、1,718人が採用されている。
 正社員登用予定嘱託採用者を、正社員に登用するまでの期間は、3ヵ月から23ヵ月で、平均は17ヵ月となっている。（第16表）

第16表 正社員登用予定嘱託者状況

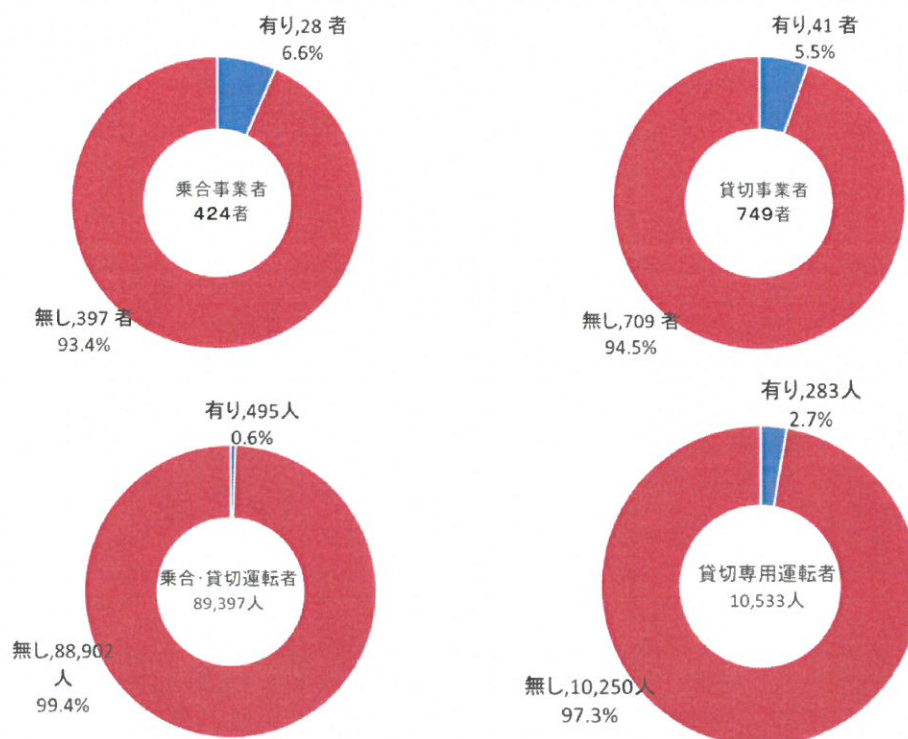
区分 地域別	令和元年度		
	回答 事業者数 (者)	人数 (人)	平均登用期間 (月)
北海道	7	102	22
東北	6	52	4
関東	26	693	23
北陸信越	4	29	9
中部	6	19	5
近畿	16	264	17
中国	5	120	3
四国	2	30	12
九州	41	92	10
沖縄	4	79	14
中小計	117	1,480	18
公営	1	238	14
合計	118	1,718	17

- ⑥ 働き方改革対応調査【時間外労働1,000時間超の運転者の有無】

（回答数 乗合事業者424者、貸切事業者749者）

2018年度(H30)中に休日出勤を除き時間外労働が1,000時間を超える運転者がいる事業者は乗合事業者で28者(前年29者)、貸切事業者は41者(前年41者)あるが、乗合・貸切のいずれも90%を超える事業者が無しであった(第17表)

第17表 働き方改革対応調査【時間外労働1,000時間超の運転者の有無】



⑦ 採用者・退職者状況等調査

(回答数 採用者数 673者、退職者数 640者)

平成30年度中の採用者数と退職者数のうち、年齢層ではどちらも「40歳台」が最も多く、次いで「50歳台」となっている。

採用者数のうち、「その他(転職・第2新卒等)」が全体の96%を占めている。大型第二種免許有資格者は76%を占めている。(第18表)

第18表 採用者・退職者状況等調査(平成30年度)

採用者数 (人)			6,638	退職者数 (人)			5,994
内訳	①	運転者候補の高校新卒	112	内訳	①	10歳台	5
		大学・専門学校新卒	132			20歳台	391
		その他(転職・第2新卒等)	6,394			30歳台	753
	②	大型第2種免許「有」資格者	5,058			40歳台	1,640
		大型第2種免許「無」資格者	1,580			50歳台	1,557
	③	10歳台	94			60歳台	1,324
		20歳台	840			70歳以上	324
		30歳台	1,167				
		40歳台	2,147				
		50歳台	1,674				
	60歳台	648					
	70歳以上	70					

